

独立行政法人日本芸術文化振興会の令和6年度業務実績に関する評価結果を踏まえた
業務運営の改善等への反映状況

評価項目	令和6年度業務実績評価 における主要な指摘等	左の指摘等を踏まえた令和7年度の改善の状況
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	・近年、助成活動に関する業務が増加していることから、担当職員の負担軽減を図るとともに、事業の質を担保できるよう、効率的な事務運営方策の検討が望まれる。	担当職員の負担軽減と事業の質の担保を図るため、助成業務に係る事務の一部のアウトソーシングや、申請事務の電子化等を推進し、担当職員が審査・分析等の業務に専念できるよう効率的な事業運営を図っている。また、業務量が増加している助成事務局の人員配置については、関係者へのヒアリングを行いながら適切に増強を実施するよう努めるとともに、任期付職員等を活用した人員配置もしつつ、事務局機能の強化を進めている。
1 文化芸術活動に対する援助	・助成事業の年次報告データの分析等により、より効果的な助成事業の在り方についての検討が望まれる。	年次報告書データを複数年に亘って蓄積し、鑑賞者数、公演回数、地域ごとの活動数等の具体的な数値を以て定量分析し、これらの分析結果を踏まえて助成制度を見直すなど、より効果的な助成事業の在り方の検討を続けるとともに、国民への透明性向上を図りたい。
2 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演	・伝統芸能分野については、令和6年度の経験や反省を生かして、公演情報の早期周知や代替施設の立地や客層を踏まえた広報・営業活動の展開・充実を図るほか、令和7年4月の組織再編により新設した企画部や強化した宣伝・営業機能の力も生かしつつ、新たな観客層の開拓につながるような公演の企画や各種料金の改定を行うなど、入場者数の増加、入場率や公演収支の改善に向けて、新たな対策を検討・実施すること。	国立劇場等の閉場に伴い代替施設での公演が本格化した令和6年度の経験や反省を踏まえ、公演情報の早期周知と多様なメディアを活用した広報を展開した。あわせて、代替施設の地元地域で講座・ワークショップ等の普及活動を実施し、沿線地域への新規営業を強化することで、新たな観客層の開拓に努めた。また、新国立劇場運営財団との相互協力によるメルマガ会員への情報発信を行うとともに、若年層向けのメルマガ受信者限定割引を展開し、販売促進にも取り組んだ。 来場が減少した既存顧客に対しては、個別営業や団体向け観劇プランの提供など、積極的に団体営業を展開し、掘り起こしを図った。さらに、継続利用団体の確実な集客に努め、安定的な団体集客を強化した。加えて、組織再編により国立劇場と国立演芸場の営業部門を統合し、両館の公演を一体的に営業することで相乗効果が生まれ、入場者数の増加につながった。 公演企画面では、主に学生を対象とした歌舞伎・文楽鑑賞教室を代替施設で継続するとともに、各分野で創意工夫を凝らした。9月歌舞伎公演では各幕の冒頭に平易な案内を付した「歌舞伎名作入門」を、5月文楽公演第三部では短時間・安価で鑑賞できる解説付きの「文楽名作入門」を提供した、また、8月舞踊公演では人気オンラインゲーム「刀剣乱舞 ONLINE」とのコラボレーションを実施し、若年層を中心に新規来場につながった。 各種料金の見直しについては、全館において検討を進めている。そのうち、能楽堂においては令和8年度から、物価・賃金上昇によるコスト増への対応と、良質な公演を適正価格で提供する観点から、全公演の入場料金を引き上げる。一方で、鑑賞教室・Discover 公演・親子向け公演・ショーケースについては、青少年等への能楽普及と新規客育成の観点から、コストを超過しない範囲で鑑賞しやすい料金設定を維持し、中堅出演者主体の配役により支出抑制と出演者育成を両立する。料金改定を行うに当たり、割高感や満足度の低下を招かないよう、公演形態に応じた出演者起用や多様な企画性の強化

		により、既存顧客の維持と新規観客層の開拓に引き続き取り組む。 令和8年度も、入場者数の増加及び公演収支の改善に向けて、各種見直しや新たな取組を拡充し、持続可能な経営の強化を進めていく。
	・動画配信について、視聴数の目標値を大きく達成していることは評価できるが、視聴数の大部分が無料配信であり、有料配信については伸び悩んでいることから、視聴者数増に向けた取り組みが望まれる。	コロナ禍当時は、公演記録映像とは別に、日本博など外部資金により一般向けの鑑賞に適した動画制作が可能であった。また、民間劇場も含めて公演の制限や感染忌避の状況を背景に、有料配信には一定のニーズも必要があった。しかし、コロナ禍が収束した現在は、公演が全面的に再開し、リアルでの舞台鑑賞が復調している。 一方、公演記録映像については、限られた人員体制のなかで映像編集や権利処理等が可能な範囲で有料配信を継続している。しかし、公演記録映像は、公演の演出・演技を正確に記録し、次世代へ保存・継承することを目的としており、必ずしも一般向けの鑑賞には適していない。そのため、お知らせメール等で周知に努めているものの、有料配信の視聴数は伸び悩んでいるのが現状である。 一般向けの鑑賞に適した有料動画を新たに制作するには、相当の費用を要するほか、権利処理など契約面での課題もあり、採算を見込むことが難しい。このため、現在は無料動画による観客層の拡大に注力している。無料配信中の『藤娘』は海外を中心に視聴数が大きく伸び、累計120万回を超えている。令和7年よりコメント欄を開放することで、外国人ユーザー等の生の声を傾聴し、インバウンドなど新規開拓に生かしたい。
3 伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修	・伝統芸能伝承者の安定的確保に向けて、「国立劇場伝統芸能伝承者養成所」を令和5年度に設置し、令和6年度にはその機能強化に向けて養成企画課を新設しているが、強化を図った体制の下、研修生の応募者の増加に実効性のある広報活動を強化すること。	昨年度に引き続き、高校総合文化祭や全国高校生伝統文化フェスティバルへのブース出展を行い、認知度向上に取り組んだ。また、応募者である若者たちへの情報発信を強化するため、SNSでの広報をさらに充実させ、令和7年度には国立劇場養成所YouTubeチャンネルを新たに開設した。 同チャンネルでは、歌舞伎俳優研修主任講師の中村萬壽師による演技の解説動画や、第13期能楽研修の狂言方主任講師に就任予定の野村萬斎師によるインタビューなどを配信した。今後もコンテンツの充実を図り、発信力を一層高めていきたい。
Ⅱ. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	・増大する業務に対して、ICTやRPA等のデジタル技術を活用し、業務効率化、省力化に引き続き取り組むこと。	各職員が日常的に行っている文章作成・要約・資料作成等の業務に対して、情報セキュリティ上の対策を勘案しつつ、効率化・高度化を図るため、振興会全体で共通して利用できる生成AI機能を導入し、全職員が利用可能な体制を整えた。今後、本格的な活用定着に向けて研修や運用支援を段階的に進めていく。また、既存業務システムの運用で生じる反復作業を効率化するため、一部部署でRPAを先行導入して効果検証を進めており、これらの成果を踏まえ、業務特性に応じた更なる活用拡大を検討している。
Ⅳ. その他業務運営に関する重要事項	・国立劇場再整備事業については、伝統芸能の保存・継承の観点から、令和6年度に改定	令和7年9月の「実施方針の概略の公表」、同年12月の「実施方針の公表」の際に、以下の対応を実施した。 （実演家団体等への対応）

	された整備計画に基づき、早期開場に向けて、国や関係機関等と連携しながら入札準備を進めること。なお、再整備事業の進捗状況や再整備後の取組みについて、法人内職員や外部ステークホルダーに向けて、対象者に応じた情報提供・説明を定期的に行い、再整備事業についての正しい理解を得るように努めること。	それぞれの公表に先立ち、各実演家団体については対面で説明し、評議員及び評価委員等については対面での説明及び公表資料を送付した。 （振興会職員への対応） それぞれの公表直前に職員向け説明会を開催し、再整備本部から内容を説明し、その後、質疑応答を行った。当日参加できなかった職員に対しては、振興会内ネットワークの掲示板に配布資料と質疑応答の内容を掲示し、周知を図った。
--	--	---

以 上